

プロポーザル実施公告

次のとおり公募型プロポーザルを行いますので、参加を希望される方は、必要な書類を提出してください。

なお、本件資料中の病院名「名古屋市立大学医学部附属リハビリテーション病院」は名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院を令和7年4月1日に大学病院化した後の名称として本学が決定したものです。

令和6年11月26日

公立大学法人 名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 業務の概要

(1) 業務名

名古屋市立大学医学部附属リハビリテーション病院医療事務等業務委託契約

(2) 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

(3) 事業者選定方法

公募型プロポーザル方式による

(4) 契約期間

契約締結日から令和10年3月31日まで

(5) 履行期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

2 参加資格

本プロポーザルに参加を希望する者は、次に掲げる要件をすべて満たしていることが必要である。

(1) 当該公募に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

(2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により

指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

- (4) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本企画競争に係る契約候補者の決定までに、申請区分「業務委託」、申請業種「医療関連」又は「その他」の競争入札参加資格を有すると認定されたものであること。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等(以下「組合」という。)と当該組合の組合員との双方が同時に本公募に参加しようとしめない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公募に参加することができる。
- (8) 本公示の日から契約候補者の決定までの間に、指名停止の措置の期間がない者であること。
- (9) 本公示の日から契約候補者の決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)に基づく排除措置(以下「排除措置」という。)の期間中の者でないこと。
- (10) 令和元年度以降に、東海北陸厚生局管内の病院において、医療事務業務委託(外来会計業務、入院業務、診療報酬請求業務を含むもの。)を元請として2年以上継続して履行した実績を有する者であること。
- (11) 本店、支店又は営業所等を名古屋市内に有する者であること。

3 参加の手続き

(1) 参加申請書類の提出

プロポーザルへの参加を希望する事業者は、公立大学法人名古屋市立大学契約規程等の各規定を理解した上で、次のように提出すること。

ア 入手方法

名古屋市立大学公式ウェブサイト入札公示情報ページからダウンロードする。

アドレス <https://www.nagoya-cu.ac.jp/announcement-news/>

- イ 提出書類
- | | |
|----------------|-----------------|
| 参加資格確認申請書（様式1） | 1部 |
| 履行実績証明書（様式2） | 1部 |
| 提案書（様式3及び様式4） | 正本1部、副本7部（合計8部） |
| 見積書（様式5） | 1部 |

- ウ 提出期限
令和6年12月25日(水)17時まで

- エ 提出方法
6に示す場所へ事前に電話連絡のうえ、持参すること。

(2) 募集要項の入手方法

- ア 配布期間

本公示日～令和6年12月25日(水)17時まで

- イ 入手方法

名古屋市立大学公式ウェブサイト入札公示情報ページからダウンロードする。

アドレス <https://www.nagoya-cu.ac.jp/announcement-news/>

4 参加申請書類に関する質問

受付期間 本公示日～令和6年12月9日(月)12時まで

5 その他

(1) 言語及び通貨単位

手続において使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 費用負担

書類作成及び提出に係る費用など、必要な経費は全て申請者の負担とする。

緊急やむを得ない理由等により、本プロポーザルを実施することができないと認めるときは、停止、中止又は取り消すことがある。なお、この場合において当該審査に要した費用を委託者に請求することはできない。

(3) 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- ア 参加資格要件を満たしていない場合

- イ 提出書類に虚偽の記載があった場合

- ウ 募集要項等で示された提出期限・提出先・提出方法・書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

- エ 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

- オ プレゼンテーション審査を正当な理由なく欠席した場合

- カ 見積額が、契約上限金額を超過した場合

(4) 著作権等の権利

提出書類の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。

ただし、受託先に選定された者が作成した提出書類については、委託者が必要と認める場合には、委託者は受託先にあらかじめ通知することにより、その一部又は全部を無償で使用（複製、転記又は転写をいう。）することができるものとする。

- (5) 本業務の申請のために得た情報について、申請者は第三者への公表等の他の目的に使用することはできない。ただし、公知となっている情報及び第三者から合法的に入手できる情報については、その対象ではない。
- (6) 申請者は、公募型プロポーザル方式の実施後、不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (7) 委託業務の継続が困難になった場合の措置
 - ア 受託先等の責めに帰すべき事由による場合
受託先等の責めに帰すべき事由により委託業務の継続が困難になった場合は、委託者は契約の取り消しをすることができる。この場合は、委託業務に係る費用については、受託先等の負担とする。
 - イ その他の事由による場合
災害その他の不可抗力等、受託先等の責に帰すことのできない事由により業務の継続が困難になった場合、委託業務継続の可否等について協議するものとする。
- (8) 本件は令和7年度予算の決定を要することから、予算の決定がない場合は契約として成立しないものとする。
- (9) 提案書及びプレゼンテーションにおいて提案されたものは、追加費用なく確実に提案内容を実行すること。
- (10) その他疑義が生じた場合の措置
契約書解釈に疑義が生じた場合又は契約書に定めのない事項が生じた場合には、委託者・受託先等は誠意をもって協議するものとする。

6 問い合わせ先

〒467-8622 名古屋市瑞穂区彌富町字密柑山1番地の2
名古屋市立大学 病院統括部 総合リハビリセンター企画調整室
担 当：加納 洋平（カノウ ヨウヘイ）
E-mail：reha08@med.nagoya-cu.ac.jp
電 話：090-9002-8339
受付時間：平日（月～金）9時～17時（祝日を除く。）